



### (3) 県負担・補助率の考え方

基本は国庫負担、旅費の一部県負担

### (4) 類似事業の有無

特になし

## 3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額      | 事業内容の詳細                   |
|------|---------|---------------------------|
| 人件費  | 26,166  | 委託訓練コーディネーター設置費等          |
| 旅費   | 1,737   | 委託訓練コーディネーターの巡回指導旅費       |
| 需用費  | 2,486   | 訓練受講者の募集、契約関係事務等に係る消耗品費等  |
| 役務費  | 1,555   | 募集チラシの発送、各訓練校等との連絡に係る費用   |
| 委託料  | 415,180 | 訓練実施に係る訓練校への支払経費          |
| その他  | 435     | 職場実習を伴う訓練生の特別労災保険加入費用、報償費 |
| 合計   | 447,559 |                           |

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

年間で全国約11万人の実施の計画

### (2) 後年度の財政負担

全額国庫負担

### (3) 事業主体及びその妥当性

国との委託契約に基づき、事業主体は岐阜県。  
県内の幅広い求人ニーズを把握し、効果的な訓練を実施しなければならないため、各分野に関する情報を収集可能な県が実施することは妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
就職決定率を82%にする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名            | 事業開始前<br>(R) | R4年度<br>実績 | R5年度<br>目標 | R6年度<br>目標 | 終期目標<br>(毎年度) | 達成率 |
|----------------|--------------|------------|------------|------------|---------------|-----|
|                |              |            |            |            |               |     |
| ①委託訓練受講者の就職決定率 |              | 79%        | 82%        | 82%        | 82%           | 96% |

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

|       |   |
|-------|---|
| 令和2年度 | <p>令和2年度の計画数は、51コース（定員850人）とし、実績値は50コース（入校者728人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：77.1% 達成率：94%</p> |
| 令和3年度 | <p>令和3年度の計画数は、56コース（定員930人）とし、実績値は55コース（入校者752人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：79% 達成率：96%</p>   |
| 令和4年度 | <p>令和4年度の計画数は、61コース（定員1,004人）とし、実績値は52コース（入校者702人）であった。</p> <p>知識習得・建設人材育成コース等の訓練について、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを必須とし、一人一人にきめ細やかな就職支援を実施。</p> <p>指標① 目標：82% 実績：79% 達成率：96%</p> |

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

|   |  |
|---|--|
| ・ <b>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b><br>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない   |  |
| (評価)<br>3   | 産業構造の変化の下、職業能力等に起因して拡大しているミスマッチを解消し、生産性の高い産業人材を育てることにより、円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図る。             |
| ・ <b>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b><br>3：期待以上の成果あり<br>2：期待どおりの成果あり<br>1：期待どおりの成果が得られていない<br>0：ほとんど成果が得られていない |  |
| (評価)<br>2   | 定員充足率、就職決定率ともに7割を超えており、職業訓練の実施により求職者の再就職を促進している。また、受講生に占める女性の割合は約7割となっており、労働人口の増加にも寄与している。 |
| ・ <b>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b><br>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている   |  |
| (評価)<br>2   | プロポーザル評価方式を採用することで、専門知識・経験を有する民間事業者のノウハウを有効に活用することができ、より効果的な事業実施を行うことができた。                 |

### (今後の課題)

|   |
|---|
| ・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b><br>人手不足分野や成長産業分野への人材供給に寄与するコース設定を行う。<br>また、訓練を有効に活用するため、効果的な周知の方法を検討する。 |
|---|

### (次年度の方向性)

|   |
|---|
| ・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b><br>求人・求職ニーズを正確に把握し、人手不足分野や成長産業分野への人材供給を念頭に置いたコース設定を行う。 |
|---|